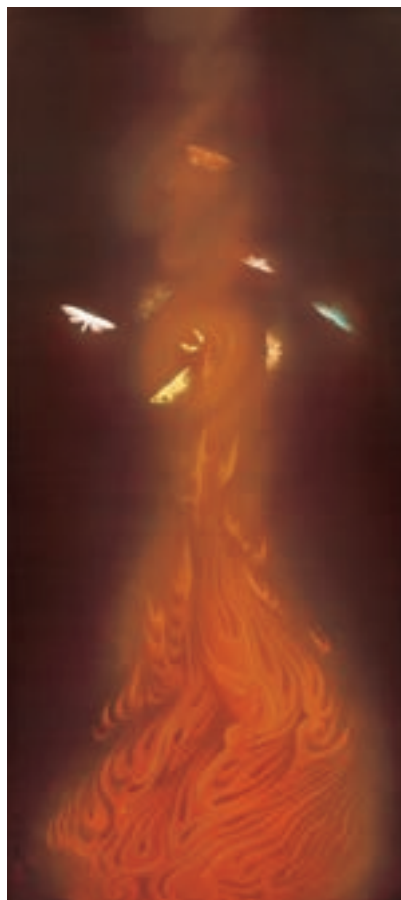


証券コード：9305

第 **116** 期
報 告 書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



速水御舟《炎舞》重要文化財 山種美術館蔵

株式会社 **ヤマタネ**



代表取締役社長
山崎元裕

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第116期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、上期においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響等により個人消費や住宅投資等に弱さが見られたうえ貿易収支の赤字も続き、実質GDPはマイナス成長となりました。下期に入ってから、円安や原油安等による企業業績の改善を背景とした設備投資の回復や賃金増に支えられ、緩やかに持ち直しました。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、倉庫の保管残高が安定的に推移したものの、荷動きに関しては、前年度の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による需要減等により低調に推移し、保管貨物の回転率が低下しました。また、国際貨物については輸出入

とも堅調に推移しました。

コメ流通業界におきましては、平成26年度米の生育が順調であったことから、相場の先安感を反映して平成25年産米の取引価格は大幅に下落し、平成26年産米についても同様の相場水準で推移しました。

情報サービス業界におきましては、景気の回復基調の中で、これまで抑制されていたソフト・ハード両面の更新に加え、昨今の事業継続計画（BCP）や個人情報保護への関心の高まりも相まってIT関連投資は増加傾向となり、特に金融機関や公共部門等のシステム需要が底堅く推移しました。

不動産業界におきましては、金融緩和と景気回復期待を背景として三大都市圏を中心に活発な取引が続き、地価は上昇基調となりました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も、景況感の改善から空室率が低下し、賃料水準も下げ止まりの状態となりました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門以外の各部門では売上高を伸ばしましたが、食品部門における販売価格の大幅な下落の影響から、売上高は516億40百万円（前期比6.0%減）となりました。一方、営業利益は、物流部門、不動産部門で増益となったことに加え、食品部門においても、前年度実施した平成24年産米の差損販売が終了したことから45億65百万円（同18.9%増）となりました。また、経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により37億51百万円（同27.3%増）となりました。この結果、当期純利益は20億42百万円（同34.4%増）となりました。

また期末配当金につきましては、安定的に収益を確保できる体制となったものと判断し、1株当たり配当金を1円増配して4円00銭とさせていただきます。

平成25年度より新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画2016プラン」をスタートし、新しいヤマタネの成長をめざしております。各部門においては、ベース収益の増強に努めるとともに新規事業戦略の構築にも注力しております。加えて、財務体質の強化や組織基盤の整備も行っております。本中期経営計画では最終年度の平成27年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成を業績目標としております。

今後を展望いたしますと、わが国の経済は堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境が引続き改善し、円安・原油安により交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた緩やかな景気回復が見込まれます。しかしながら、今後の日本経済の回復のペースや海外経済の動向等、景気の先行きについては引続き注意が必要と考えられます。

このような状況下、新3ヵ年計画の最終年度となります平成28年3月期の連結業績予想につきましては、各部門が堅調に推移することを見込み売上高は527億円（前期比2.1%増）、営業利益は48億円（同5.1%増）、経常利益は41億円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億60百万円（同10.6%増）を予想し、新3ヵ年計画の業績目標を達成をめざしております。

当期の単体業績につきましては、売上高は、食品部門における販売価格の大幅な下落の影響から471億32百万円（前期比7.4%減）となりました。一方、利益面では食品部門において前年度実施した平成24年産米の差損販売が終了したこと等により営業利益は26億86百万円（同26.8%増）、経常利益は25億61百万円（同37.6%増）となりました。この結果、当期純利益は16億28百万円（同35.8%増）となりました。

平成28年度3月期の単体業績予想につきましては、各部門が堅調に推移すると見込み、売上高は476億円（前期比1.0%増）を予想しております。また、利益面に関しましては、営業利益は27億50百万円（同2.4%増）、経常利益は27億円（同5.4%増）、当期純利益は18億円（同10.6%増）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

営業の概況及び資産・負債状況

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門は、大型物流センターとして平成25年8月より営業を開始した市川営業所（千葉県市川市）の業務が売上に寄与したことに加え、国際物流や海外引越業務も前年対比増収となったことから、売上高は206億90百万円（前期比3.4%増）、営業利益は29億82百万円（同6.1%増）となりました。

(2)食品部門

食品部門は、量販店や外食向けである精米販売の数量は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等で67千玄米トン（前期比9.6%減）に留まりましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売の数量は、取引価格の低下に伴うスポット的な需要が増加したこと等で41千玄米トン（同31.2%増）となりました。この結果、総販売数量は108千玄米トン（同2.5%増）となりました。一方、売上高は販売価格の大幅な下落の影響で249億65百万円（前期比15.2%減）となりました。営業利益は、前年度赤字の主因であった平成24年産米の差損販売が終了したことから3億9百万円（前期は1億28百万円の損失）となりました。

(3)情報部門

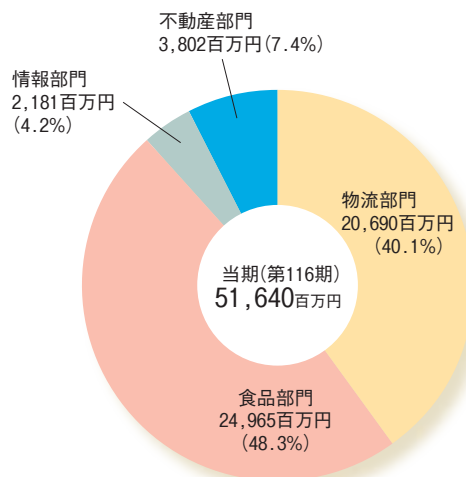
情報部門は、システム開発業務において新規プロジェクトを獲得したこと、棚卸代行業務において受託先が増加したこと等により、売上高は21億81百万円（前期比12.8%増）となりました。営業利益は、システム開発業務、棚卸代行業務ともに他社との競合激化により差益が縮小しており2億78百万円（同5.6%減）に留まりました。

(4)不動産部門

不動産部門は、昨年1月に共有者持分を追加購入した「高

崎イーストタワー」が寄与し、売上高は38億2百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は16億68百万円（同13.0%増）となりました。

〈当期連結・部門別売上高比率〉



企業集団の資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、賃貸用ビルの取得に伴い土地等の固定資産が増加したことや投資有価証券が増加したこと等により前期末比41億79百万円増加し920億84百万円となりました。

負債合計は、有利子負債が増加しましたがその他の長期未払金が減少したこと等により前期末比2億9百万円減少し604億66百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前期末比43億88百万円増加し316億17百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は31.8%（前期は28.9%）となりました。

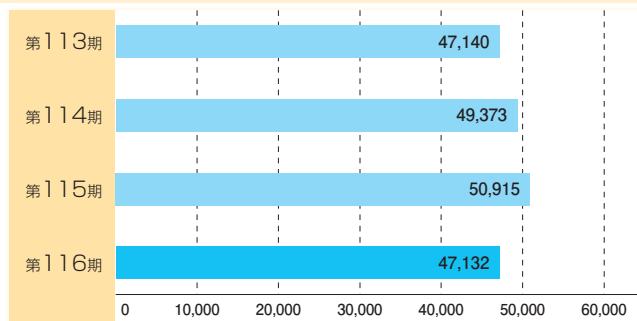
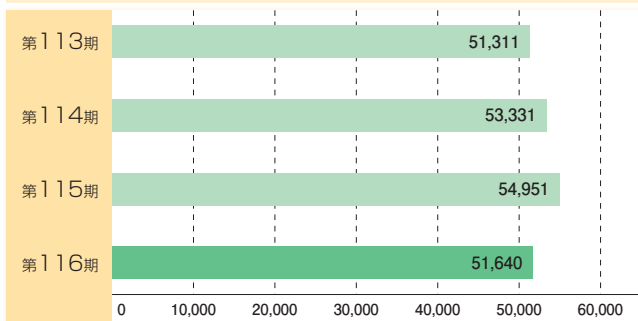
財務ハイライト

〈連結〉

〈単体〉

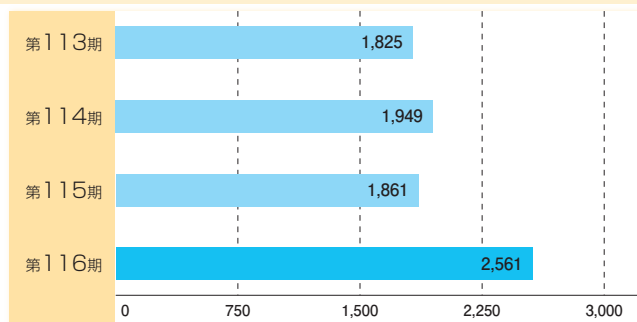
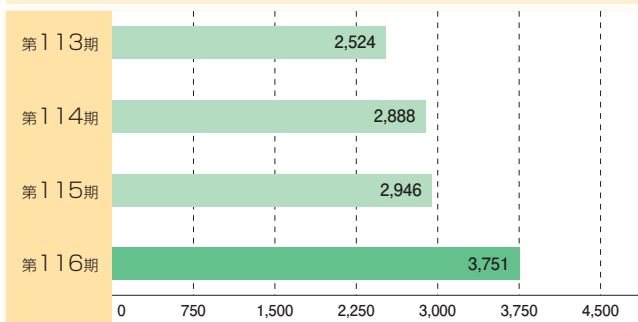
●営業収益

(単位:百万円)



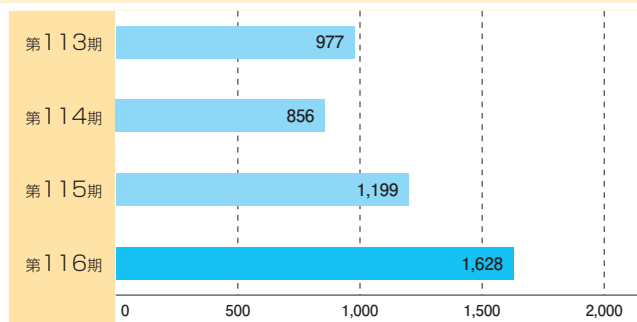
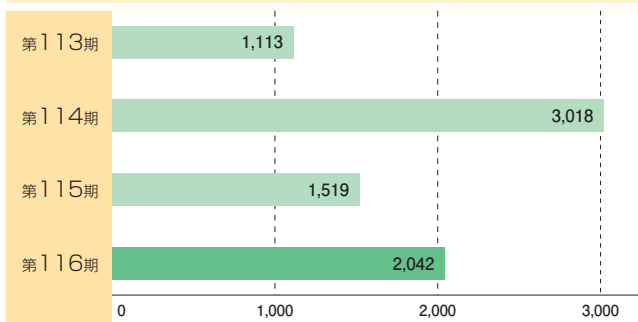
●経常利益

(単位:百万円)



●当期純利益

(単位:百万円)



連結財務諸表

★連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	9,882
固定資産	81,766
有形固定資産	70,597
無形固定資産	1,296
投資その他の資産	9,872
繰延資産	435
資産合計	92,084
負 債 の 部	
流動負債	17,777
固定負債	42,689
負債合計	60,466
純 資 産 の 部	
株主資本	23,863
資本金	10,555
資本剰余金	3,775
利益剰余金	11,345
自己株式	△ 1,813
その他の包括利益累計額	5,416
その他有価証券評価差額金	3,307
土地再評価差額金	2,191
退職給付に係る調整累計額	△ 81
少数株主持分	2,337
純資産合計	31,617
負債及び純資産合計	92,084

★連結損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
I.営業収益	51,640
II.営業原価	44,358
営業総利益	7,281
III.販売費及び一般管理費	2,716
営業利益	4,565
IV.営業外収益	171
V.営業外費用	985
経常利益	3,751
VI.特別利益	6
VII.特別損失	8
税金等調整前当期純利益	3,749
法人税、住民税及び事業税	1,412
法人税等調整額	4
少数株主損益調整前当期純利益	2,331
少数株主利益	288
当期純利益	2,042

★連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	580
現金及び現金同等物の増減額	828
現金及び現金同等物の期首残高	1,547
現金及び現金同等物の期末残高	2,376

★連結株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	10,555	3,775	9,430	△ 1,812	21,949	3,414	1,865	27,228
会計方針の変更による累積的影響額			191		191			191
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,555	3,775	9,622	△ 1,812	22,140	3,414	1,865	27,420
当 期 中 の 変 動 額								
剰余金の配当			△ 318		△ 318			△ 318
当期純利益			2,042		2,042			2,042
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						2,001	471	2,473
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	1,723	△ 0	1,723	2,001	471	4,196
当 期 末 残 高	10,555	3,775	11,345	△ 1,813	23,863	5,416	2,337	31,617

個別財務諸表

★貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	10,034
固 定 資 産	54,137
有 形 固 定 資 産	41,925
無 形 固 定 資 産	1,105
投 資 そ の 他 の 資 産	11,106
繰 延 資 産	257
資 産 合 計	64,429
負 債 の 部	
流 動 負 債	15,053
固 定 負 債	20,535
負 債 合 計	35,589
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	24,686
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	11,027
自 己 株 式	△ 671
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,152
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,225
土 地 再 評 価 差 額 金	1,926
純 資 産 合 計	28,839
負 債 及 び 純 資 産 合 計	64,429

★損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
I. 営 業 収 益	47,132
II. 営 業 原 価	41,535
営 業 総 利 益	5,597
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,910
営 業 利 益	2,686
IV. 営 業 外 収 益	459
V. 営 業 外 費 用	584
経 常 利 益	2,561
VI. 特 別 利 益	2
VII. 特 別 損 失	7
税 引 前 当 期 純 利 益	2,556
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	897
法 人 税 等 調 整 額	30
当 期 純 利 益	1,628

★株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	10,555	3,775	9,526	△ 671	23,186	2,899	26,086
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額			191		191		191
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	10,555	3,775	9,718	△ 671	23,378	2,899	26,277
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 318		△ 318		△ 318
当 期 純 利 益			1,628		1,628		1,628
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0		△ 0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)						1,252	1,252
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	1,309	△ 0	1,308	1,252	2,561
当 期 末 残 高	10,555	3,775	11,027	△ 671	24,686	4,152	28,839

会社の概況 (平成27年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

倉庫業。港湾運送業。通関業。貨物利用運送業。主要食糧卸売販売業。各種商品の販売。不動産の売買、仲介、賃貸業。電子計算機および情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売。

2. 主要な事業所

本店（東京都）、関東支店、関西支店（兵庫県）

①当社従業員の状況

従業員数	前期末比増・減	平均年齢	平均勤続年数
316名	1名減	42歳4ヶ月	17年2ヶ月

②グループ従業員数の状況

従業員数	前期末比増・減
754名	1名減

(注) 当社および当社グループの従業員数は就業人員であります。

3. グループ企業 (※平成27年6月24日現在)

■ 株式会社中央ロジスティクス

主な事業内容 一般貨物自動車運送業、
一種利用運送業、倉庫業
資本金 1,000万円
設立 昭和33年12月
取締役社長 高川修治

■ 株式会社アクティブ

主な事業内容 荷役業、梱包業、人材派遣業
資本金 2,600万円
設立 昭和49年2月
取締役社長 高川修治

■ ソリューション・ラボ・東京株式会社

主な事業内容 情報システムの提案・構築・導入・
開発・運用等トータルサービス
資本金 1億5,000万円
設立 平成3年9月
取締役社長 福田尚顕

■ 山種不動産株式会社

主な事業内容 不動産業、損害・生命保険代理店
資本金 4億円
創業 昭和23年4月
取締役社長 木下典夫

■ 山種商事株式会社

主な事業内容 米穀の加工業務
資本金 1,000万円
設立 昭和51年4月
取締役社長 高田雅夫

株式の状況

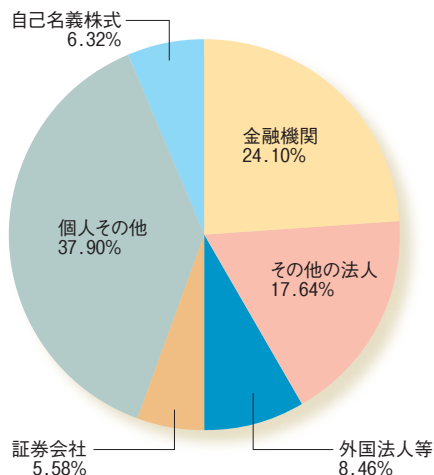
株式の状況

- (1)発行可能株式総数 200,000,000株
 (2)発行済株式総数 113,441,816株
 (3)株主数 8,951名
 (4)大株主（上位10名）

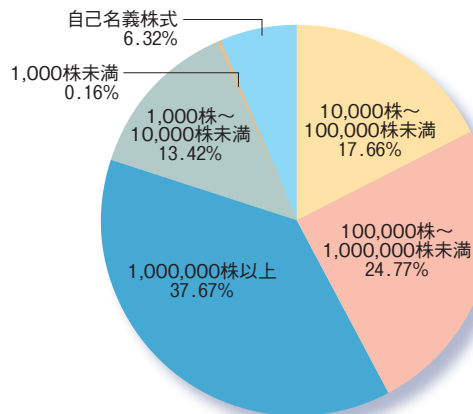
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社三井住友銀行	5,176	4.9
東京海上日動火災保険株式会社	4,787	4.5
山崎元裕	4,083	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,384	3.2
SMBCフレンド証券株式会社	3,000	2.8
清水建設株式会社	3,000	2.8
ヤマタネ従業員持株会	2,300	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,186	2.1
東京瓦斯株式会社	2,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,765	1.7

- (注) 1. 当社は自己株式7,174,113株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



物流本部 海外引越営業部 大連事務所開設

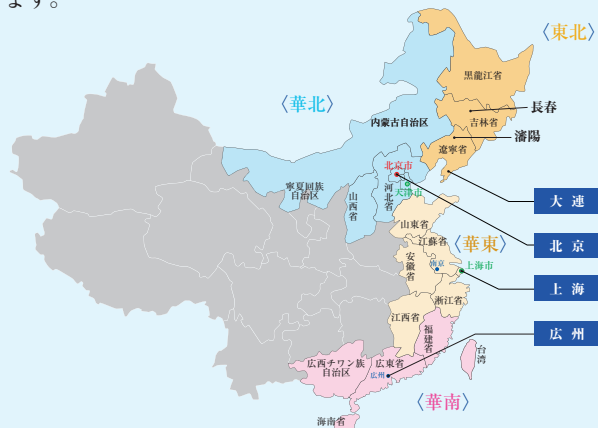
物流本部は海外引越事業に関して日中間ビジネスの拡大を目指しております。平成20年に中国最大手、海外引越会社K.C.DAT(CHINA)LTD社と業務提携を行うとともに上海へ本部職員を派遣致しました。その後、継続的に中国国内ネットワークの拡充を図っております。

これまで、華北地区対応で北京、華南地区対応で広州に営業拠点を展開することにより日中間輸出入貨物の取扱いは順調に推移しております。

本年5月、新たに東北地域での取扱い拡大・サービス強化に向け、東北地域最大都市である「大連」に、新たな営業拠点を設置致しました。これにより大連を始め、瀋陽・長春等の日系企業を主要顧客とする、日本人スタッフによるきめ細かいサービスと積極的な営業展開を図ります。

今回の中国国内営業拠点拡充により、中国沿岸部ほぼ全ての主要都市でMade in Japanの<ヤマタネ海外引越サービス>の提供を可能と致します。

中国4拠点体制の相乗効果による営業展開及び顧客サービスの更なる向上を図ることにより、中国におけるヤマタネ海外引越事業のより一層の拡充に向けて邁進してまいります。



山種美術館 展覧会情報

日本美術院を活躍の中心とし、大正から昭和にかけて近代日本画壇を牽引した画家・前田青邨(1885-1977)。2015年はその生誕130年にあたります。山種美術館ではこれを記念し、同館所蔵の青邨作品を一挙公開するとともに、横山大観・菱田春草・下村観山など日本美術院の先人たち、小林古徑・安田靉彦・速水御舟・平山郁夫など同時代の画家や後進たちの作品を紹介する展覧会を開催いたします。

※重要文化財 速水御舟《炎舞》を2年ぶりに特別公開!

展覧会名 生誕130年記念 前田青邨と日本美術院
—大観・古徑・御舟—
130th Anniversary Exhibition :
Maeda Seison and the Nihon Bijutsuin
(Japan Art Institute)

会期 2015年6月27日(土)～8月23日(日)

会場 山種美術館 (東京都渋谷区広尾3-12-36)

主催 山種美術館、日本経済新聞社

開館時間 午前10時から午後5時
(入館は午後4時30分まで)

休館日 月曜日(但し、7/20は開館、7/21は休館)

入館料 一般 1000円・大高生 800円・中学生以下無料

お問い合わせ先 03-5777-8600 (ハローダイヤル)
www.yamatane-museum.jp

今後のスケジュール

〔特別展〕琳派400年記念 琳派と秋の彩り
9月1日(火)～10月25日(日)

〔特別展〕《裸婦図》重要文化財指定記念
村上華岳—京都画壇の画家たち
10月31日(土)～12月23日(水・祝)

表紙の絵: 速水御舟《炎舞》【重要文化財】
1925(大正14)年 絹本・彩色 120.3X53.8cm 山種美術館

役員 (平成27年6月24日現在)

取締役社長	山崎元裕
専務取締役	高川修治
常務取締役	水戸隆
常務取締役	角田達也
常務取締役	福田尚顕
取締役	鈴木康道
取締役	土屋修
取締役	馬場敏行
社外取締役	齋藤彰一
社外取締役	岡伸浩
常勤監査役	安斉正美
社外監査役	清水満昭
社外監査役	馬場義宣

事業所連絡先一覧

本	社	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1111	
物	流	本	部	
関	東	支	店	
〒135-8501	東京	都	江東区越中島1丁目2番21号	(03)3643-2611
業	務	部		
〒135-8501	東京	都	江東区越中島1丁目2番21号	(03)3643-2611
深	川	営	業	
所	〒135-0044	東京	都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1127
大	井	埠	頭	
営	業	所	〒143-0001 東京都大田区東海4丁目3番18号	(03)3790-9121
平	和	島	営	
業	所	〒143-0006 東京都大田区平和島3丁目5番1号	(03)6404-2555	
板	橋	営	業	
所	〒175-0082 東京都板橋区高島平6丁目1番7号	(03)3820-1102		
足	立	営	業	
所	〒121-0836 東京都足立区入谷6丁目2番11号	(03)3855-3228		
立	川	文	書	
セ	ン	タ	ー	
〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目14番5号	(042)525-2561			
市	川	営	業	
所	〒272-0127 千葉県市川市塩浜1丁目13番	(047)318-6101		
舞	浜	営	業	
所	〒279-0032 千葉県浦安市千鳥10番10号	(047)304-0851		
山	下	埠	頭	
営	業	所	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町279番地1	(045)681-0446
鶴	見	営	業	
所	〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町4番27号	(045)511-1641		
大	黒	埠	頭	
営	業	所	〒230-0054 神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地4	(045)504-7651
安	善	営	業	
所	〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町1丁目1番1号	(045)508-1841		
営	業	部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1104
輸	送	営	業	
部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)5639-1980		
国	際	業	務	
部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1100		
海	外	引	越	
営	業	部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1130
関	西	支	店	
〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)306-2323			
ポ	ー	ト	アイ	
ラ	ン	ド		
営	業	所	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)302-2200
神	戸	営	業	
所	〒651-0082 兵庫県神戸市中央区小野浜町11番17号	(078)331-6826		
北	大	阪	営	
業	所	〒567-0853 大阪府茨木市宮島2丁目3番1号	(072)632-6021	
滋	賀	営	業	
所	〒520-3203 滋賀県湖南市日枝町3番地1	(0748)75-1183		
食	品	本	部	
〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-9280			
東	京	精	米	
工	場	〒136-0082 東京都江東区新木場4丁目2番14号	(03)3521-0888	
岩	槻	精	米	
工	場	〒339-0078 埼玉県さいたま市岩槻区掛573	(048)758-4471	
ス	ト	ク	テ	
イ	事	業	部	
君	部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1122	
不	動	産	事	
業	部	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	(03)3668-6865	



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
【株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について】	
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。	
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。	
【特別口座について】	
株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。	
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社ヤマタネ

〒135-8501

東京都江東区越中島1丁目2番21号

電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)

ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>